

問1 日本の社会保障制度において、医療機関での治療に関わる「社会保険」の仕組みと、その他の柱である「公衆衛生」や「社会福祉」を区別する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 国民が事前に保険料を出し合い、病気やけがなどの不測の事態に備えて医療費を相互に支え合う仕組み。
2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために公費から生活費などを支給する仕組み。
3. 高齢者や障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対して、専門の施設や介護サービスを提供する仕組み。
4. 下水道の整備や感染症の予防、公害の監視などによって、国民の健康な生活環境を整える仕組み。

問2 商品の購入時にレジで支払う消費税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が異なる税金の分類と、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなるという性質を組み合わせたものとして、正しいものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 間接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。
2. 直接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。
3. 間接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。
4. 直接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。

問3 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。（2020年 静岡公立入試 類似）

1. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。
2. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。
3. 所得が高い層ほど消費額が多く、税負担が重くなる累進課税の性質が強いから。
4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないから。

問4 急速な高齢化の進行に対応するために導入された日本の社会保障制度の一つで、40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、介護が必要となった際にサービスを受けられる仕組みを何といいますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. 介護保険
2. 医療保険
3. 年金保険
4. 雇用保険

問5 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問6 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税
3. 一定の金額までの買い物に非課税とする基礎控除制度
4. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策

問7 日本の社会保障の仕組みにおいて、「公的扶助」に分類される制度の説明として、その背景や目的を含めて最も適切に述べたものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. あらかじめ国民が保険料を出し合い、高齢や病気などの不測の事態に備えて給付を行う仕組み。
2. すべての国民が適切な医療や検診を受けられるよう、感染症の予防や環境衛生を整える仕組み。
3. 生活に困窮する人々に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する仕組み。
4. 高齢者や障害者、子供などの社会的支援が必要な人々に対して、施設提供や相談支援などのサービスを行う仕組み。

問8 消費税などの間接税において、所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなっていく性質を何というか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 逆進性
2. 累進課税
3. 垂直的公平
4. 直接税

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民が事前に保険料を出し合い、病気やけがなどの不測の事態に備えて医療費を相互に支え合う仕組み。	社会保険は「保険」という名前の通り、人々が保険料を出し合ってリスクに備える「共助」の仕組みが基本です。一方で、生活保護などの「公的扶助」、施設提供などの「社会福祉」、環境整備を行う「公衆衛生」は、それぞれ役割が異なります。特に下水道整備などは「公衆衛生」に、高齢者へのサービス提供などは「社会福祉」に分類されるため、混同しないように注意が必要です。
問2	答え 1 間接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。	消費税は、税金を納める義務のある事業者と、実際に負担する消費者が異なるため「間接税」に分類されます。所得の額に関わらず一律の税率が適用されるため、所得の少ない人ほど、その所得に占める税金の「負担の割合」が「高くなる」という課題があり、これを「逆進性」と呼びます。一方、所得税のように所得が高いほど税率が高くなる仕組みは「累進課税」と呼ばれ、直接税で採用されています。
問3	答え 1 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。	所得税は景気後退による給与の減少や失業の影響を直接的に受けますが、消費税は生活に必要な物品やサービスの購入に課税されます。消費支出は所得の減少ほど急激には落ち込まないため、税収が一定に保たれる傾向があります。この特徴は「安定性」と呼ばれ、国の予算を安定的に執行するための重要な要素となっています。一方で、所得の低い人ほど収入に対する税負担率が高くなる「逆進性」という課題も併せ持っています。
問4	答え 1 介護保険	日本では高齢化が進み、家族だけで介護を支えることが困難になった背景から、2000年にこの制度が導入されました。自立した生活を支援し、介護を社会全体で支える「共助」の仕組みとして、40歳以上の国民に保険料の支払い義務を課しています。
問5	答え 2 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。	介護保険制度は、自立した生活を支援するために、現金ではなく「サービス（現物給付）」を提供するのが特徴です。加入対象は40歳以上で、保険料と公費（税金）を財源として運営されています。サービス利用時の自己負担額は、所得に応じて1割から3割の間で設定されています。
問6	答え 1 酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準より低く設定する軽減税率	消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食料品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。
問7	答え 3 生活に困窮する人々に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する仕組み。	公的扶助（生活保護など）は、他の社会保障制度とは異なり、利用者が事前に保険料を支払う必要がありません。全額公費（税金）によって賄われ、憲法で定められた「健康で文化的な最低限度の生活」を維持できない状況に陥った際、国が最後のセーフティネットとして機能する役割を担っています。これにより、困窮者の自立を促すことが目的とされています。
問8	答え 1 逆進性	消費税は誰が買い物をして同じ税率が適用されるため、収入が少ない人ほど、収入全体に占める税金の支払額の割合が大きくなってしまいます。この性質を逆進性と呼ぶ。一方で、所得税のように所得が高い人ほど税率が高くなる仕組みは累進課税と呼ばれる。

問1 日本の所得税などで採用されている、所得の金額が高くなるにつれて、適用される税率も段階的に高くなる仕組みを何といいますか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 逆進性 3. 比例税率 4. 固定資産税

問2 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問3 税金の分類を示した資料において、「国税」かつ「直接税」の枠に該当する所得税の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 納税者と税を負担する者が同じであり、国に納める税金
2. 納税者と税を負担する者が異なり、国に納める税金
3. 納税者と税を負担する者が同じであり、地方公共団体に納める税金
4. 納税者と税を負担する者が異なり、地方公共団体に納める税金

問4 日本の税制において、税金は「納める先が国か地方公共団体か」という区分と、「税を負担する人と納める人が同じかどうか」という区分によって分類されます。所得税の性質について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良公立入試 類似）

1. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。
2. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。
3. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。
4. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。

問5 経済活動の自由を重視し、「小さな政府」を目指す政策をとる際に、政府が市場への介入を減らし、経済の活性化を図るために行う具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）

1. 社会保障制度の充実を図り、所得の再分配を強化する
2. 国営企業や公的な事業の民営化を進め、競争原理を導入する
3. 所得税の累進課税率を引き上げ、財政規模を拡大させる
4. 公務員の数を大幅に増やし、きめ細やかな公共サービスを提供する

問6 日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて税率が高くなる税制を何というか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 消費税 3. 固定資産税 4. 比例税

問7 2016年度の一般会計予算の歳入において、租税・印紙収入は約59.6%と過半数を占めています。その主要な財源の一つである所得税に導入されている、所得が多い人ほど適用される税率が高くなる制度を何といいますか。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 累進課税制度 2. 源泉徴収制度 3. 地方交付税交付金制度 4. 逆進的課税制度

問8 日本の税制度において、消費税や酒税などのように、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税を経済的に負担する「担税者」が異なる税金の分類として正しいものはどれですか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 直接税 2. 間接税 3. 累進課税 4. 地方交付税

問9 国が給料などの「所得」に対してかける税金である「所得税」が、直接税に分類されるのはなぜですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 所得が高い人ほど税率が高くなるから
2. 税金を納める人と負担する人が同じだから
3. 消費税と同じように全員が同じ額を払うから
4. 国ではなく住んでいる市町村に納めるから

答え合わせ・解説

問1	答え 1 累進課税	所得税は「支払う能力のある人が、より多くの負担をする」という考え方に基づいています。この仕組みにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて再分配することで、貧富の格差を是正する役割を果たしています。これに対し、所得に関わらず一定の税率をかける仕組みは比例税率と呼ばれます。
問2	答え 2 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。	介護保険制度は、自立した生活を支援するために、現金ではなく「サービス（現物給付）」を提供するのが特徴です。加入対象は40歳以上で、保険料と公費（税金）を財源として運営されています。サービス利用時の自己負担額は、所得に応じて1割から3割の間で設定されています。
問3	答え 1 納税者と税を負担する者が同じであり、国に納める税金	所得税は、納税義務者（税金を納める人）と担税者（税金を負担する人）が同一である「直接税」としての性質を持っています。また、地方公共団体ではなく国に納める「国税」であることも大きな特徴です。このように税金の性質を組み合わせることで、現代の複雑な租税体系を整理することができます。
問4	答え 1 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。	所得税は個人の所得に対して課される税金であり、納付先は国であるため「国税」に該当します。また、税金を実際に負担する人と、その税金を窓口で納める人が一致する仕組みであるため「直接税」に分類されます。これに対し、消費税のように負担者（消費者）と納税者（事業者）が異なるものは「間接税」と呼ばれます。
問5	答え 2 国営企業や公的な事業の民営化を進め、競争原理を導入する	「小さな政府」は、政府の役割を最小限にとどめ、経済活動を市場の自由な競争に委ねることで経済成長を促そうとする考え方です。この立場では、公的な事業を民営化して効率性を高めたり、規制を緩和して企業の自由な活動を助けたりします。一方で、社会保障が薄くなるため、経済的格差が拡大しやすいという課題も抱えています。
問6	答え 1 累進課税	所得税などに採用されているこの制度は、所得が多い人ほど高い割合の税金を負担する仕組みである。高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として支出することで、所得の再分配を行い、社会全体の経済的な格差を調整する役割を果たしている。
問7	答え 1 累進課税制度	所得税などで採用されている仕組みで、高額所得者に対してより高い税率を課すことにより、所得の再分配を図り、社会的な格差を是正する役割を持っています。これに対し、所得の低い人ほど負担感が重くなる消費税などの性質は「逆進性」と呼ばれます。
問8	答え 2 間接税	消費税などの税金では、消費者が商品の代金とともに税金を支払い（担税者）、事業者がその税金をまとめて国や自治体に納めます（納税者）。このように、税を負担する人と納める人が分離している仕組みを間接税といいます。これに対し、所得税のように納税者と担税者が同じであるものは直接税と呼ばれます。
問9	答え 2 税金を納める人と負担する人が同じだから	所得税は、自分で自分の所得に応じた税金を計算し、自分で国に納める仕組みになっているため、税金を納める人と負担する人が一致する「直接税」の代表的な例とされています。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 間接税	税法上の納税義務者（税を納める人）と、経済的な税の負担者（税を負担する人）が一致しない税を間接税と呼ぶ。消費税は、消費者が店に支払い、店がまとめて国に納めるため、この仕組みに該当する。対照的に、所得税のように納税者と負担者が一致するものは直接税と呼ばれる。
問2	答え 1 商品の価格や輸入手続きの費用に含まれる形で、納税者以外の者が負担する間接税である	公共事業の財源となる税金のうち、消費税は買い物の際に消費者が負担し、関税は貿易において輸入業者が納付しますが、最終的には商品の価格に転嫁されて消費者が負担することになります。このように、実際に税を負担する「担税者」と、税務署などに納める「納税者」が異なる税の仕組みを間接税と呼びます。所得税や法人税といった直接税とは、この「税を負担する人と納める人が一致するかどうか」という点で区別されます。
問3	答え 1 公共施設の建設や社会保障制度の維持に必要な資金の不足を補うために発行されるが、将来の世代がその返済や利子の支払いを行う必要があるため、将来の税負担を増大させる要因となる。	公債は、現在の公共サービスや社会保障を維持するための財源となりますが、それは「将来の税収を前借りしている」状態にあります。そのため、発行額が増え続けると、将来の世代は自分たちが受ける行政サービスのためではなく、過去の借金を返すために税金を払わなければならなくなり、世代間の不公平を招くという課題があります。
問4	答え 1 公的扶助	問題文にある生活保護などに代表される仕組みは日本国憲法第25条の生存権に基づく制度で、費用は全額が税金で賄われます。誤答の「社会保険」は医療保険や年金保険など事前に保険料を支払ってリスクに備える仕組み、「社会福祉」は高齢者や障害者などを支援するサービス、「公衆衛生」は感染症予防や環境衛生に関する活動を指します。
問5	答え 1 景気の変動による影響を受けやすく、税収が大きく増減する傾向がある。	所得税や法人税といった直接税は、個人や企業の「稼ぎ」に対して課されるため、景気が良くなれば税収が大幅に増え、不景気になれば大幅に減少するという特徴があります。これに対し、消費税は景気の変動による影響が比較的少なく、税収が安定しているという利点があります。
問6	答え 1 公衆衛生	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、地域社会全体の環境を整えることで病気を未然に防ぎ、健康を守る役割を担うのが公衆衛生です。具体例として、下水道の整備やゴミの収集、予防接種の実施などが挙げられます。これに対して、社会保険は保険料を出し合っ病気や高齢に備える仕組み、公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障する仕組み、社会福祉は高齢者や子ども、障がい者などを支援する仕組みを指します。
問7	答え 2 国債費	日本の財政では、税収などの収入で支出をまかなえない場合、公債を発行して借金を行います。この過去に借りたお金の元金返済や利息の支払いのために支出される費用を「国債費」と呼びます。現在、日本の予算において、社会保障関係費と並んで大きな割合を占める項目となっています。
問8	答え 1 家計の可処分所得が増えることで消費支出が拡大し、企業の生産活動が活発になるため	景気が後退しているときは、家計の収入が伸び悩み、社会全体の消費が停滞します。そこで政府が所得税や住民税などの減税を行うと、個人が自由に使えるお金（可処分所得）が増えます。これにより、人々が商品やサービスを購入する「消費」が活発になり、企業の売上げが改善され、さらなる雇用や賃金の上昇という好循環が期待されます。

問1 社会保障制度において、現役世代の経済的活力を高めるために税金や社会保険料の負担を軽減する政策を重視した場合、国家の財政と社会保障サービスの提供において生じやすい現象として適切なものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

1. 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。
2. 国の財政支出における社会保障関係費の割合が、負担の減少に反比例して増大する。
3. 所得の再分配機能が強化され、貧富の格差が急速に解消される。
4. 消費税などの間接税による収入が不要となり、社会保険料のみで給付が賄われる。

問2 日本の社会保障給付費の推移において、年金や医療などの費用が大きな割合を占める中、生活保護などを通じた「公的扶助」は、他の社会保障制度とどのような仕組みの違いがありますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 財源の大部分が税金であり、収入が一定の基準を下回る人などに対して支給される制度である。
2. 国民が事前に保険料を出し合い、病気や失業、老齢などのリスクに備える制度である。
3. 高齢者や障害者など、社会的な支援が必要な人々に対して施設やサービスを提供する制度である。
4. 公害の防止や廃棄物処理、感染症対策など、国民の健康で安全な生活環境を整備する制度である。

問3 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること
2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること
3. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること
4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること

問4 2010年を境に日本の総人口が減少に転じるなか、15歳から64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口の割合が拡大し続ける「少子高齢化」が進行しています。このような社会情勢において、社会保障制度を維持するために生じている課題として最も適切な説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 現役世代が支払う租税や社会保険料などの負担が増える一方で、医療や年金などの社会保障給付費が増大し、給付と負担のバランスの維持が困難になっている。
2. 若年層の人口が急増したことで、教育や子育て支援にかかる社会保障給付費が国家予算の大部分を占めるようになり、高齢者向けの給付が削減されている。
3. 老年人口の増加に合わせて、1990年以降、租税と社会保険料を合わせた社会保障の財源を大幅に削減することに成功したため、現役世代の負担は軽減されている。
4. 総人口の減少に伴って社会保障を必要とする高齢者の人数も減っているため、将来の生活設計や老後に対して不安を抱く国民の割合は年々低下している。

問5 日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み
2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み
3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動
4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み

問6 日本の社会保障制度は大きく4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防やゴミ処理、下水道の整備といった生活環境の改善・整備を通じて、国民が健康に生活できるよう支える仕組みを何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 公衆衛生
2. 社会保険
3. 公的扶助
4. 社会福祉

問7 1990年から2020年にかけての統計では、年金・医療・福祉などの社会保障給付費の総額が増加し続けています。また、同時期の人口構成の変化を見ると、高齢人口が右肩上がりが増える一方で、生産年齢人口は右肩下がり減少しています。このような状況において、現役世代に生じている影響として最も適切な説明はどれですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. 支える側の人数が減り、給付額が増えているため、一人あたりの負担が大きくなっている。
2. 現役世代の人数が増加しているため、社会保障制度の維持が容易になっている。
3. 高齢者の人口が減少しているため、社会保障にかかる総費用は大幅に抑制されている。
4. 年少人口が急増しているため、教育費の負担が社会保障費を上回る課題となっている。

問8 日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）

1. 累進課税
2. 一律課税
3. 逆進的課税
4. 源泉徴収

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。	国民の金銭的負担を軽くする「低負担」の政策をとる場合、社会保障の財源が限られるため、必然的に国から受けられるサービスも少なくなる「低給付」の状態になります。この仕組みでは、公的支援が限定的になる分、民間の保険への加入や個人の貯蓄など、自助努力による備えの重要性が増すこととなります。
問2	答え 1 財源の大部分が税金であり、収入が一定の基準を下回る人などに対して支給される制度である。	公的扶助は、社会保険のように事前に保険料を納付していることを前提とせず、税金を財源として必要な人に支給されます。社会保障給付費の統計では年金や医療の割合が非常に高いですが、これらは主に現役世代が支払う「保険料」を主財源とする社会保険の枠組みです。対して、公的扶助は経済的に困窮し、最低限度の生活が維持できない場合に、選別的に公費から支援が行われるという補完的な役割を持っています。
問3	答え 3 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること	社会福祉は、高齢者、障害者、児童、ひとり親家庭など、社会的な支援が必要な人々に対して公的なサービス（現物給付）を提供し、その福祉を向上させることを目指しています。他の選択肢は、順に「社会保険」、「公的扶助」、「公衆衛生」の目的を説明したものです。社会福祉は特に「自立支援」や「施設の提供」といった側面が強調される制度です。
問4	答え 1 現役世代が支払う租税や社会保険料などの負担が増える一方で、医療や年金などの社会保障給付費が増大し、給付と負担のバランスの維持が困難になっている。	日本の人口構造は、支え手となる生産年齢人口が減少する一方で、支援を必要とする老年人口が増加する少子高齢化に直面しています。これにより、年金、医療、介護といった社会保障給付費が膨らみ、その財源を賄うための租税や社会保険料といった現役世代の負担が重くなっています。この給付と負担のバランスをどう適正化していくかが、現在の日本の大きな政治的・経済的課題です。
問5	答え 1 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	社会保険は「共助」の精神に基づき、加入者が負担する保険料を主な財源として運営されるのが最大の特徴です。これに対し、生活困窮者へ全額公費（税金）で対応するのは公的扶助、予防接種やゴミ処理などの環境整備は公衆衛生、保育所や老人ホームといったサービス提供は社会福祉と呼ばれます。制度ごとの財源と目的の違いを把握することが正解への近道です。
問6	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度を支える4つの柱は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生です。公衆衛生は、個人の病気の治療だけでなく、集団としての健康維持を目的としています。具体的には、感染症の流行を防ぐ対策や、上下水道の整備、公害対策、食品衛生の管理など、人々の生活環境を衛生的に保つ役割を担っています。
問7	答え 1 支える側の人数が減り、給付額が増えているため、一人あたりの負担が大きくなっている。	社会保障制度は主に現役世代が支払う保険料や税金によって支えられています。統計が示す通り、給付費の総額が増え続ける一方で、それを支える生産年齢人口が減少しているため、計算上、現役世代一人あたりの金銭的負担は以前よりも重くなります。このバランスの崩壊は、制度の持続可能性を脅かす要因として議論されています。
問8	答え 1 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を負担する仕組みであり、所得の格差を是正する役割を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう性質を逆進性と呼びます。

問1 国や地方自治体が集める税金のうち、所得税や法人税とは異なり「間接税」に分類されるものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 固定資産税 2. 住民税 3. 入湯税 4. 相続税

問2 政府が予算の収入や支出を通じて景気を安定させようとする「財政政策」の仕組みについて、その目的と手段を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜公立入試 類似)

1. 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。
2. 景気が過熱して物価が上昇しているときには、さらなる経済成長を目指して公共事業の拡大を行う。
3. 景気の良し悪しに関わらず、常に一定の増税と支出削減を継続することで、国の財政赤字を解消する。
4. 不況のときには、日本銀行が市場の通貨量を増やすことで、政府の公共事業を肩代わりさせる。

問3 日本の税収構成において、2004年から2024年にかけて消費税の額が顕著に増加し、直間比率が変化した背景には、国の政策上の意図があります。所得税などの直接税の割合を抑え、消費税などの間接税の割合を高める主な目的として、最も適切な理由を選んでください。 (2026年 愛知公立入試 類似)

1. 景気の変動に左右されにくく、少子高齢化社会における社会保障費などの財源を安定的に確保するため。
2. 高額所得者ほど高い税率を課す累進課税を強化し、所得の再分配機能をより高めるため。
3. 消費者の税負担を軽減することで、家計の消費支出を大幅に増やし景気を刺激するため。
4. 納税者と税負担者が一致する直接税を廃止し、すべての税金を間接税に一本化するため。

問4 政府が税金などを主な財源として、道路の整備や教育、警察、消防などの活動を行う経済活動を何といいますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)

1. 財政 2. 金融 3. 流通 4. 消費

問5 1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。 (2016年 東京都公立入試 類似)

1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。
2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。
3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。
4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。

問6 日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)

1. 国債 2. 地方債 3. 株式 4. 社債

問7 日本の租税制度における「法人税」の仕組みや性質を説明したものとして、最も適切な記述はどれか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 商品の販売価格に税金分が含まれており、消費者が負担して事業者が納付する間接税である。
2. 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。
3. 個人の1年間の賃金や株式配当などの所得に対して、国が課税する代表的な直接税である。
4. 地方公共団体が公共サービスの財源とするため、企業の所有する土地や建物などの資産に対して課す税である。

問8 景気が停滞し、企業の生産活動や家庭の消費が落ち込んでいる状況において、政府が景気の波を調節し経済を活性化させるためにとる一般的な財政政策として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜公立入試 類似)

1. 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす
2. 消費税などの増税を実施し、公共事業への支出を削減する
3. 増税によって国民の負担を増やし、政府の蓄えを増やすことで財政を安定させる
4. 減税を実施する一方で、公共事業を大幅に削減して政府の支出を抑制する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 入湯税	入湯税は、温泉などの利用者が負担した税金を、施設経営者がまとめて自治体に納めるため、間接税に分類されます。選択肢にある所得税、法人税、相続税、固定資産税、住民税などは、いずれも税を負担する人が直接納める「直接税」の代表例です。入湯税のほか、消費税、酒税、たばこ税などが間接税の具体例として挙げられます。
問2	答え 1 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。	政府は、景気の変動を穏やかにするために財政の機能を利用します。景気が悪いときには、減税や公共事業への支出を増やすことで、社会全体の買い手（有効需要）を意図的に作り出し、経済を活性化させます。逆に景気が良すぎるときには、増税や支出の抑制を行い、景気の行き過ぎを抑えます。
問3	答え 1 景気の変動に左右されにくく、少子高齢化社会における社会保障費などの財源を安定的に確保するため。	所得税や法人税は個人の所得や企業の業績が悪化すると税収が大きく減る性質がありますが、消費税は景気の変動に関わらず広く公平に課税されるため、安定した財源となります。日本は少子高齢化の進展により社会保障給付費が増大し続けているため、安定した税収構成を目指して間接税である消費税の比率を高める改革が進められてきました。
問4	答え 1 財政	政府が行う経済活動を「財政」と呼び、国民から集めた税金（租税）や公債を財源として運営されます。民間企業が利益を上げることが難しく、提供を避けるような分野においても、国民生活に必要なサービスを維持する重要な役割を担っています。
問5	答え 1 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	統計データによると、1970年から2010年にかけて高齢化率が約3倍に上昇する中で、社会保障給付費は社会保険料による収入額よりもはるかに速いスピードで増加しました。1970年頃は両者の差はわずかでしたが、高齢化に伴い年金や医療費の支払いが増えたことで、保険料収入だけでは足りない金額（財政負担額）が年を追うごとに大きくなっています。
問6	答え 1 国債	現代の財政において、政府の歳入（収入）は原則として税金によってまかなわれるべきですが、社会保障費の増大や景気対策などにより支出が税収を上回ることがあります。このとき、国が民間から資金を借り入れるために発行する証券を国債（公債）と呼びます。地方公共団体が同様の理由で発行するものは地方債と呼ばれ、区別されます。
問7	答え 2 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。	法人税は、株式会社などの法人が事業を通じて得た利益（所得）に対して課される税金です。税金を納める義務がある者（納税者）と、実際にその税金を負担する者（担税者）が共に法人自身であるため、「直接税」に分類されます。一方、個人の所得に課されるのは所得税、消費者が負担して事業者が納めるのは消費税（間接税）であり、区別が必要です。
問8	答え 1 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす	不況時には、人々の買い控えや企業の投資抑制が起こり、社会全体の需要が不足します。これに対し、政府は減税を行って家計や企業の自由に使えるお金（可処分所得）を増やしたり、公共事業を増やして企業に仕事を発注したりすることで、生産や消費の活動を刺激し、景気を上向かせようとしています。